

北陸地方整備局

北陸信越運輸局

記者発表

配 布 日 時

令和 8 年 10 月 6 日

参加者募集！大規模地震を想定した北陸港湾への代替輸送訓練

首都直下地震及び南海トラフ巨大地震が発生した場合、太平洋側港湾が被災し使用できなくなることが想定されます。この場合、企業の物流の代替ルートとして北陸港湾の利用が考えられます。北陸地域国際物流戦略チームは、このような事態を想定した北陸港湾への代替輸送訓練を下記のとおり開催します。

当日は、ロールプレイング訓練を通じた代替輸送に関する対応策や企業の事業継続計画（BCP）における物流に関する観点の必要性について体験・習得していただけます。

企業の皆様の参加についてご検討ください。

日時・会場：①首都直下地震を想定した訓練

日時：令和 8 年 11 月 20 日（金）13:00～17:10

場所：ビジョンセンター東京八重洲

②南海トラフ巨大地震を想定した訓練

日時：令和 8 年 11 月 9 日（月）13:00～17:10

場所：ミーティングスペース AP 名古屋

内 容：代替輸送訓練（机上訓練）

・災害時を想定したロールプレイング訓練

ワークショップ

・物流を止めないための企業 BCP の作成方法について

参 加 申 込：以下 URL 申込フォームより

URL：<https://forms.gle/jK8vfQXduvu6bB9r6>

（参加費：無料、定員：100 名程度。グループで参加いただくことも可能です。）

主 催：北陸地域国際物流戦略チーム

（事務局：北陸地方整備局・北陸信越運輸局）

<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/kouwanshinkou/butsuryu/>

※取材申込みについては、詳細が決まりましたら改めてお知らせします。

【同時発表記者クラブ】

新潟県政記者クラブ 富山県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ 石川県政記者クラブ
長野市政記者クラブ 福井県政記者クラブ
長野県庁会見場 名古屋港記者クラブ
京都府政記者クラブ 岐阜県政記者クラブ
東京都庁記者クラブ 埼玉県政記者クラブ
専門紙

【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部

クルーズ振興・港湾物流企画室長 水内

課長補佐 桜井

TEL 025-370-6706



大規模災害で物流が止まったら あなたの会社は対応できますか？

訓練参加者
募集します

首都直下地震を想定した 代替輸送訓練

代替ルート活用

通常ルート寸断

地震発生

太平洋側の港湾施設が被災

開催日時

令和8年 **11月20日** [金]
13:00～17:10 【受付開始】12:30

会場

東京八重洲
ビジョンセンター 東京八重洲

この訓練で学べること

- ✓ サプライチェーン継続の考え方
- ✓ 港湾が被害を受けた際の代替輸送ルート
- ✓ 災害発生時の初動対応
- ✓ 物流の要素を取り込んだBCPのありかた

お申込み方法

参加費用

無料（事前予約制）

定員

100名程度を予定(先着順)

グループで参加いただくことも可能です

以下のURLまたはQRコードにアクセスのうえ、申込フォームよりお申し込みください。

 <https://forms.gle/jK8vfQXduvu6bB9r6>

申込締切日



令和8年**11月12日**[木]まで

スマホからも
お申込みが
出来ます



URLからアクセスする場合は、URLをコピーの上、Google Chrome及びMicrosoft Edgeの最新バージョンにて、ブラウザの上段タグの検索欄に貼り付けてアクセスして下さい。それ以外だと表示できない可能性があります。申込フォームから申込ができない場合、裏面の連絡先までお問い合わせください。

いま求められる代替輸送の考え方

大規模災害によって港湾が被災し、復旧に時間がかかる状況下では、サプライチェーンが寸断され、大きな影響が発生します。

本訓練では太平洋側港湾が使用不能となった際に北陸港湾を活用した輸送継続の考え方や必要な対応について、ロールプレイング形式で学びます。

訓練のイメージ

- グループ内で荷主企業の組織の中の輸出担当者・物流担当者などの役割を担っていただきます。実際に担当者になったことを想定して、ロールプレイング形式で課題と解決策を検討していただきます。



過去の訓練の様子

プログラム概要(予定)

第一部 北陸港湾のご紹介

第二部 代替輸送訓練

- 北陸港湾への代替輸送に関するロールプレイング訓練

第三部 BCPワークショップ

- 物流の継続に必要な要素を取り込んだBCPの作成方法について

※ 上記プログラムは予定であり、変更となる可能性があります。



講師略歴

■ 講師

株式会社エーピーフォース
代表取締役 川村丹美

■ 略歴

- ・ BCP(事業継続計画)BCPコンサルタントとして15年にわたって活動した後、民間企業のグローバルBC導入リーダーとして従事
- ・ 東京都一時滞在施設開設アドバイザー(2013～2019年)
- ・ NPO法人 事業継続推進機構(BCAO)監事(2012～2026年)
- ・ NPO法人 レジリエンス強化機構(RAO) 理事(2026年～)
- ・ 内閣府防災主催 有識者会議委員

訓練に関するお問い合わせ先



北陸地方整備局 港湾空港部
クルーズ振興・港湾物流企画室
担当:桜井、種村、小松



pa.hrr-kouwanbutsuryuu84@gxb.mlit.go.jp



025-370-6706

主 催 北陸地域国際物流戦略チーム(事務局:北陸地方整備局・北陸信越運輸局)

共 催 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県(順不同)

後 援 京都府、埼玉県、岐阜県商工会議所連合会、東京商工会議所、名古屋商工会議所、一般社団法人埼玉県経営者協会、北陸経済連合会、新潟県商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、日本物流団体連合会、近海郵船(株)、新日本海フェリー(株)(順不同)

大規模災害で物流が止まったら あなたの会社は対応できますか？

南海トラフ巨大地震を想定した 代替輸送訓練



太平洋側の港湾施設が被災



代替ルート活用



通常ルート寸断



開催日時

令和8年 **11月9日** [月]
13:00～17:10 【受付開始】12:30

会場

名古屋市
ミーティングスペース AP名古屋

この訓練で学べること

- ✓ サプライチェーン継続の考え方
- ✓ 港湾が被害を受けた際の代替輸送ルート
- ✓ 災害発生時の初動対応
- ✓ 物流の要素を取り込んだBCPのありかた

お申込み方法

“

参加費用

無料（事前予約制）

“

定員

100名程度を予定(先着順)

グループで参加いただくことも可能です

以下のURLまたはQRコードにアクセスのうえ、申込フォームよりお申し込みください。

🌐 <https://forms.gle/jK8vfQXduvu6bB9r6>

申込締切日



令和8年 **10月30日** [金]まで

スマホからも
お申込みが
出来ます



URLからアクセスする場合は、URLをコピーの上、Google Chrome及びMicrosoft Edgeの最新バージョンにて、ブラウザの上段タグの検索欄に貼り付けてアクセスして下さい。それ以外だと表示できない可能性があります。申込フォームから申込ができない場合、裏面の連絡先までお問い合わせください。

いま求められる代替輸送の考え方

大規模災害によって港湾が被災し、復旧に時間がかかる状況下では、サプライチェーンが寸断され、大きな影響が発生します。

本訓練では太平洋側港湾が使用不能となった際に北陸港湾を活用した輸送継続の考え方や必要な対応について、ロールプレイング形式で学びます。

訓練のイメージ

- グループ内で荷主企業の組織の中の輸出担当者・物流担当者などの役割を担っていただきます。実際に担当者になったことを想定して、ロールプレイング形式で課題と解決策を検討していただきます。



過去の訓練の様子

プログラム概要(予定)

第一部 北陸港湾のご紹介

第二部 代替輸送訓練

- 北陸港湾への代替輸送に関するロールプレイング訓練

第三部 BCPワークショップ

- 物流の継続に必要な要素を取り込んだBCPの作成方法について

※ 上記プログラムは予定であり、変更となる可能性があります。



講師略歴

■ 講師

株式会社エーピーフォース
代表取締役 川村丹美

■ 略歴

- ・ BCP(事業継続計画)BCPコンサルタントとして15年にわたって活動した後、民間企業のグローバルBC導入リーダーとして従事
- ・ 東京都一時滞在施設開設アドバイザー(2013～2019年)
- ・ NPO法人 事業継続推進機構(BCAO)監事(2012～2026年)
- ・ NPO法人 レジリエンス強化機構(RAO) 理事(2026年～)
- ・ 内閣府防災主催 有識者会議委員

訓練に関するお問い合わせ先



北陸地方整備局 港湾空港部
クルーズ振興・港湾物流企画室
担当:桜井、種村、小松



pa.hrr-kouwanbutsuryuu84@gxb.mlit.go.jp



025-370-6706

主催 北陸地域国際物流戦略チーム(事務局:北陸地方整備局・北陸信越運輸局)

共催 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県(順不同)

後援 京都府、埼玉県、岐阜県商工会議所連合会、東京商工会議所、名古屋商工会議所、一般社団法人埼玉県経営者協会、北陸経済連合会、新潟県商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、中部経済連合会、近海郵船(株)、新日本海フェリー(株)、日本物流団体連合会(順不同)